Ｎｏ	交付対象事業の名称 （担当課）	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額 （円）	交付金充当額 （円）	実施状況	成果目標 （実施計画に記載した目標）	成果目標に対する実績	効果検証 【担当課による評価】
1	住民税非課税世帯等物価高騰臨時重点支援給付金給付事業 〈福祉企画課〉	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　12000世帯×70千円 事務費　31049千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（12000世帯）	R5.5	R6.7	751,240,130	751,240,130	物価高騰による影響を受けている低所得世帯への給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度分の住民税非課税世帯　11,024世帯に給付	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したことで、生活の維持につながった。
2	住民税均等割課税世帯等物価高騰重点支援給付金事業 〈福祉企画課〉	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　3,500世帯×100千円 事務費　20,133千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　（3,500世帯）	R5.5	R6.7	273,192,651	273,192,651	物価高騰による影響を受けている低所得世帯への給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和5年度分の住民税住民税均等割のみ課税世帯2,540世帯に給付	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したことで、生活の維持につながった。
3	住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業こども加算分 〈福祉企画課〉	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（こどものいる世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額　1600人×50千円 R5年度分の住民税非課税世帯のこども1,190人 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のこども　400人 新たに住民税非課税等となる世帯のこども（令和5年度給付）10人 事務費　8,000千円 事務費の内容　［業務委託料として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯のこども 1,190人 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のこども　400人 新たに住民税非課税等となる世帯のこども（令和5年度給付）10人	R5.5	R6.7	85,453,436	85,453,436	物価高騰による影響を受けているこどものいる低所得世帯への給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯937世帯に給付（こども1,577人）	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したことで、生活の維持につながった。
5	物価高騰重点支援給付金事業定額減税調整給付事業 〈市民税課〉	①物価高騰が続く中で、定額減税の恩恵を十分に受けられない人への支援を行うことで、対象者の負担を軽減する。 ②調整給付の事務費 ③事務費　22,000千円 事務費の内容[システム改修委託料として支出] ④調整給付対象者数　未定	R5.5	R6.7	17,505,400	17,505,400	調整給付の対象者を抽出できるよう現行の住民税システムの改修を委託し、令和6年4月に完了した。	対象者の抽出が令和6年4月中に可能なようにシステム改修を完了	令和6年４月には、調整給付金の給付条件を満たす人を抽出し、給付額を計算することが可能となった。	【担当課による評価】 目標どおり4月に給付対象者の抽出を実施することができたことにより、８月から迅速かつ正確に給付を行うことができた。
10	プレミアム商品券事業実行委員会補助金事業【第4弾】臨時交付金対応分 〈商工振興課〉	①原油価格高騰・物価高騰による影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大きなダメージを受けているため、市内経済の消費喚起を図る。 ②　実行委員会補助金 ③ ア　プレミアム分 100,000千円（5,000円分×20,000組） ④　実行委員会（富士宮市商工会議所等）、市民	R5.5	R6.3	100,000,000	100,000,000	プレミアム付商品券 ・販売50,000組を完売した（750,000枚×1,000円） ・利用可能な加盟店1,148店舗 ・換金率　99.62%（747,179枚）	商品券販売率 80%（40,000セット販売）	商品券販売率 100%（50,000セット販売）	【担当課による評価】 原油・物価高騰の影響を受けた市民や市内経済の閉塞感を打ち消し、消費喚起を図るため、市独自のプレミアム付商品券事業を実施することで、事業者の支援をすることにつながった。 【対象者からの評価】 ・消費喚起が図られ、市内経済の活性化につながった。